

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県  
農業委員会名： 最上町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和3年3月25日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	946
自給的農家数	138
販売農家数	808
主業農家数	166
準主業農家数	207
副業的農家数	435

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,005
女性	455
40代以下	106

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	171
基本構想水準到達者	62
認定新規就農者	7
農業参入法人	12
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,010	369	239	6	124	2,380
経営耕地面積	1,839	221	135	3	83	2,060
遊休農地面積		90			90	90
農地台帳面積	2,326	360	344	3	13	2,686

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,380 ha	1,078ha	45.2%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。</li> <li>農地集積の推進に伴う担い手の労働力確保が課題となっている。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,200 ha	(うち新規集積面積	50 ha)
	目標設定の考え方: 取り組み強化を推進し新規集積(50ha)を目指す。			
活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 5月 管内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向確認 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	2.0ha	0.6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地の豪雪地帯であるため、通年で営農可能な作物の導入がまだまだ少なく、安定した農業経営が見込みづらいこと。</li> <li>居住している若年層の人口減少が続いていること。</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農に関する情報を広報及びチラシ等で啓蒙(通年)</li> <li>委員による情報収集と、青年就農給付金等有利な制度周知のための積極的な働きかけにより新規参入者確保への取組を強化する</li> <li>人農地プランによる話し合いを農業委員会中心に展開し、地域からの新規参入者の掘り起こしを行う。</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,380 ha	89.7ha	3.76%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10.0ha		
	目標設定の考え方:当該地は山間地の旧草地在大半で、所有者の実状と今後の見通しを踏まえながら、非農地判断も取り入れながら解消に向けた取り組みを行う		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査 調査方法	平成22年度に設置した「最上町農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領及び「最上町農地利用状況調査員設置要領」にもとづき町内全域を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	12月～1月	
その他	利用意向調査を基にして、その結果をGIS地図に色分けプロットして、2月に行う集落座談会と集落の人・農地プランの話し合いを行い、農地の有効活用を図り遊休農地の発生を防止する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,380 ha	0 ha
課 題	平成22年度に設置した「最上町農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領及び「最上町農地利用状況調査員設置要領」にもとづき町内全域を調査する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導：違反転用があった場合、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施していく。</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>8月 広報誌による農業者等への周知</li> <li>9月～11月 農地パトロール(町内全地域)</li> </ul> </li> </ul>
---------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入